

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2010年5月31日（当初設定日）から2021年1月15日までです。	
運用方針	ハンセン中国企業株指数（円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ中国株インデックス・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	中国企業の株式（預託証券を含みます。）
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ハンセン中国企業株指数（円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行います。</p> <p>②マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として中国企業の株式（預託証券を含みます。）に投資します。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

ピクテ・インデックス・
ファンド・シリーズ
－中国株
愛称：ピクテIF中国株

償還運用報告書(全体版)

第22期

償還日：2021年1月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・インデックス・ファンド・シリーズ－中国株」は、2021年1月15日に償還となりました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	百万円
18期(2019年1月25日)	13,156	0	△4.0	11,142	△ 4.0	99.1 189
19期(2019年7月25日)	13,505	0	2.7	11,204	0.6	97.0 184
20期(2020年1月27日)	13,816	0	2.3	11,472	2.4	98.5 191
21期(2020年7月27日)	12,670	0	△8.3	10,251	△10.6	97.7 182
(償還時)	(償還価額)					
22期(2021年1月15日)	13,165.87		3.9	11,271	10.0	- 169

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注2) ベンチマークは、ハンセン中国企業株指数を委託者が円換算したもので、株式の組入れが基準価額へ反映されるタイミングを考慮して設定日(2010年5月31日)の翌営業日の基準価額に合わせて指数化しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年7月27日	12,670	-	10,251	-	97.7
7月末	12,553	△0.9	10,155	△ 0.9	97.1
8月末	12,763	0.7	10,317	0.6	98.6
9月末	11,701	△7.6	9,438	△ 7.9	98.4
10月末	12,401	△2.1	10,012	△ 2.3	98.1
11月末	13,336	5.3	10,772	5.1	99.4
12月末	13,196	4.2	10,392	1.4	-
(償還時)	(償還価額)				
2021年1月15日	13,165.87	3.9	11,271	10.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

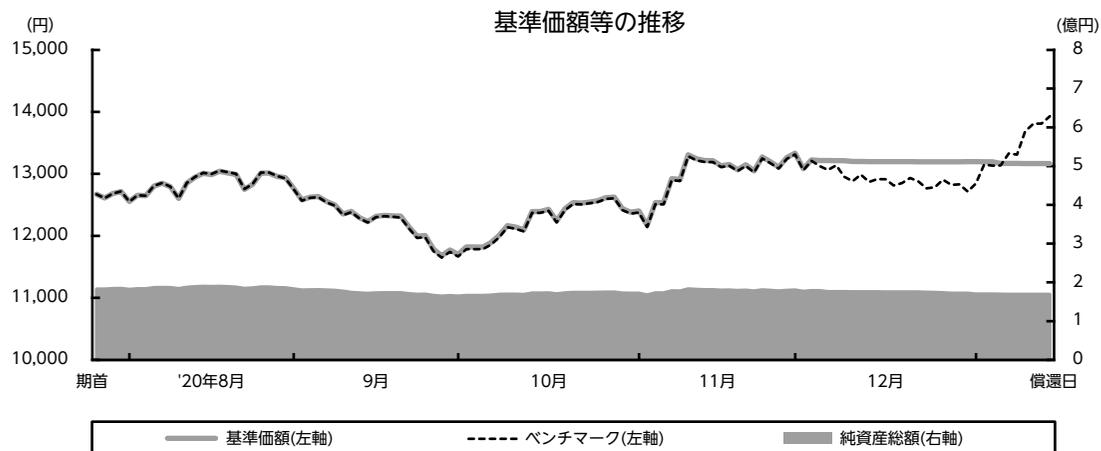
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) ベンチマークは、ハンセン中国企業株指数を委託者が円換算したもので、株式の組入れが基準価額へ反映されるタイミングを考慮して設定日(2010年5月31日)の翌営業日の基準価額に合わせて指数化しています。

■当期中の運用状況 (2020年7月28日から2021年1月15日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、3.9%の上昇となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

下落▼ ・円に対して香港ドルが下落したこと

◇ベンチマークとの比較

当期のベンチマークの騰落率は10%となり、ファンドの基準価額の騰落率との差異は6.1%でした。償還に向けて実質組入株式を全て売却したことがマイナス要因となりました。

2. 投資環境

- ・中国企業株式市場は、期首から8月までは、米中関係悪化懸念が高まったことなどから下落する局面もありましたが、中国人民銀行による流動性供給策などを背景に底堅く推移しました。9月は、中国大手不動産企業に重大な債務問題があるとの報道や当局による不動産ローン抑制観測などが嫌気されて下落しました。10月から11月は、堅調な中国経済指標に加えて、米大統領選を巡る不透明感が払拭したこと、中国の金融政策・景気刺激策への期待などを背景に再び上昇しました。12月は、中国当局による大手テクノロジー企業への規制強化の動きや、米政府の中国企業に対する新たな制裁措置が重石となり軟調な展開となりましたが、その後、期末にかけては、米国の政権移行に伴う追加経済対策や中国の経済回復への期待などを背景に上昇に転じました。期を通じては、中国企業株式市場は上昇しました。
- ・当期の為替市場は、円高・香港ドル安となりました。香港ドルが連動している米ドルの動きは、新型コロナウイルスワクチンの開発期待などから円安・米ドル高となる局面もありましたが、総じては新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和策の継続観測などを背景に円高・米ドル安基調となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ中国株インデックス・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

なお、償還日現在においては有価証券の組入れはございません。

<マザーファンドの組入状況>

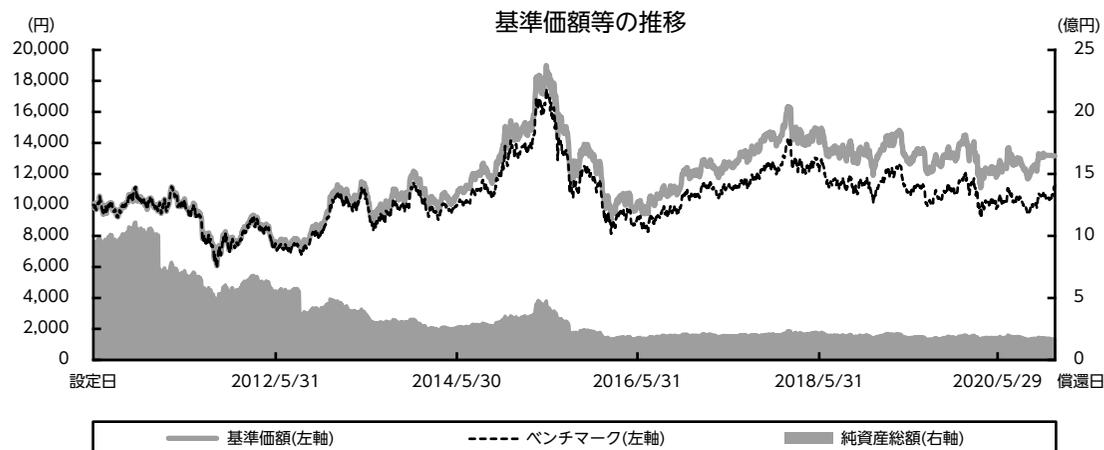
中国企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とし、ハンセン中国企業株指数（円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行ってまいりました。

償還に向けて組入株式を全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはございません。

■設定以来の運用状況 (2010年5月31日から2021年1月15日まで)

1. 基準価額等の推移

設定以来の基準価額は、31.7%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式からの配当収益
- 上昇▲ ・円に対して香港ドルが上昇したこと
- 下落▼ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

◇ベンチマークとの比較

設定来のベンチマークの騰落率は12.7%となり、ファンドの基準価額の騰落率との差異は18.9%でした。配当収益が主な差異要因となりました。

2. 投資環境

第1期 決算日：2010年7月26日

- ・中国企業株市場は、中国人民銀行（中央銀行）が通貨バスケットを参考にした人民元の弾力化を発表しましたが、人民元の切り上げは緩やかなペースにとどまるとの観測などを背景に上昇しました。
- ・欧州債務問題などに対する懸念を背景にリスク回避通貨として円が選好されたことを背景に、円に対して香港ドルは下落しました。

第2期 決算日：2011年1月25日

- ・中国企業株市場は、2010年8月までは中国の輸出減少や主要経済指標が悪化したことなどを背景に下落しました。その後、11月上旬まではFRBによる金融緩和観測により世界的にリスク資産に資金が流入したことや堅調な中国景気動向などを背景に上昇しましたが、期末にかけて欧州債務問題の再燃により投資家のリスク回避姿勢が高まったことや政策金利が引き上げられたことなどを背景に下落しました。

第3期 決算日：2011年7月25日

- ・中国企業株市場は、2011年4月上旬までは米国の景気回復期待や東日本大震災後の復興需要による中国企業の収益拡大への期待感などを背景に上昇しました。その後は中国製造業購買担当者景気指数（PMI）が前月を下回ったことやギリシャ問題が再燃したことによるリスク回避の動きなどを背景に下落しました。
- ・東日本大震災後に主要7カ国（G7）が円売り介入を実施したことや米国景気回復期待などを背景に、2011年4月上旬までは円に対して香港ドルは上昇しました。その後は米国の景気減速懸念の高まりやFRB議長が金融緩和策の継続を示したことなどを背景に、円に対して香港ドルは下落しました。

第4期 決算日：2012年1月25日

- ・中国企業株市場は、2011年10月上旬までは欧州高債務国問題の深刻化や中国のインフレ抑制策が継続されることへの懸念などを背景に下落しました。その後は、中国人民銀行が預金準備率を引き下げたことや米国景気回復期待などを背景に上昇しました。
- ・米国国債の格下げや米連邦公開市場委員会（FOMC）が低金利政策の維持を表明したことなどを背景に、2011年10月上旬までは円に対して香港ドルが下落しました。その後は、日本政府・日銀が単独で円売り・ドル買い介入を実施したことや米国経済指標が堅調であったことなどを背景に、円に対して香港ドルは上昇しました。

第5期 決算日：2012年7月25日

- ・中国企業株市場は、2012年3月上旬までは中国製造業購買担当者指数（PMI）が市場予想を上回ったことや消費者物価指数が低下したことなどに加え、中国人民銀行が預金準備率を引下げたことなどを背景に上昇しました。その後は、12年の中国経済の成長目標が引き下げられたことや中国の鉱工業生産の伸び悩みに加え、欧州債務危機の再燃や米景気減速懸念などを背景に下落しました。
- ・米ISM製造業景況指数が市場予想を上回るなど景気改善期待に加え、日本の貿易収支が悪化したことや日銀の追加金融緩和策などを背景に、2012年3月上旬までは円に対して香港ドルが上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やFRBによる追加金融緩和への期待などを背景に、円に対して香港ドルは下落しました。

第6期 決算日：2013年1月25日

- ・中国企業株市場は、中国製造業購買担当者指数（PMI）、貿易収支など中国経済の好転や内需拡

大策への期待などを背景に上昇しました。

- ・日本の貿易収支の悪化が続いていることや金融緩和を強く支持する安倍政権の誕生などを背景に、円に対して香港ドルは上昇しました。

第7期 決算日：2013年7月25日

- ・中国企業株市場は、低調な中国製造業購買者景気指数（PMI）など景気減速懸念の強まりや短期金融市場でシャドーバンキング（影の銀行）問題への不安が高まったことなどを背景に下落しました。
- ・日銀の黒田新総裁が新たな量的金融緩和策による大規模な流動性供給を実施したことや日本の貿易赤字が続いていることなどを背景に、円に対して香港ドルは上昇しました。

第8期 決算日：2014年1月27日

- ・中国企業株市場は、中国の貿易収支、製造業購買担当者景気指数（PMI）など主要経済指標が好転したことや中国共産党中央委員会第三回全体会議（三中全会）で幅広い分野の改革方針が示されたことなどを背景に上昇しました。
- ・米国経済指標が好調なことや日本の貿易赤字が続いていること、日銀の黒田総裁が追加の金融緩和に前向きな発言をしたことなどを背景に、円に対して香港ドルは上昇しました。

第9期 決算日：2014年7月25日

- ・中国企業株市場は、中国政府による小刻みな景気対策が経済指標の好転につながったことや中国人民銀行が一部の銀行に対して預金準備率の引き下げを行ったことなどを背景に上昇しました。
- ・ウクライナ情勢の混迷によるリスク回避姿勢の強まりや日銀の黒田総裁が追加金融緩和策に否定的な発言をしたことなどを背景に、円に対して香港ドルは下落しました。

第10期 決算日：2015年1月26日

- ・中国企業株市場は、株式市場活性化促進策の進展や新規人民元建て融資の増加、中国人民銀行による利下げなどを背景に上昇しました。
- ・日銀が予想外となる追加の量的金融緩和を発表したことや米国で好調な経済を受けて利上げ時期の前倒し観測が高まったことなどを背景に、円に対して香港ドルは上昇しました。

第11期 決算日：2015年7月27日

- ・中国企業株市場は、中国経済指標の減速懸念の高まり、信用取引規制強化やIPO（新規公開株）の増加などによる需給悪化などを背景に下落しました。
- ・FRB議長が年内の利上げ開始が適切との見解を示したことや日本の機関投資家による外国証券購入の増加期待が高まったことなどを背景に、円に対して香港ドルは上昇しました。

第12期 決算日：2016年1月25日

- ・中国企業株市場は、景気減速懸念などを受けて中国人民銀行が予想外となる人民元切り下げに踏み切ったことや、当局が実施した株式市場対策がかえって投資家を混乱させるような内容だった

こと、さらに中国国外への資金流出観測などを背景に下落しました。

- ・ 中国人民銀行が事実上の人民元切り下げに踏み切ったことや原油価格の下落にともない米国債券利回りが低下したこと、さらに香港金融管理局による米ドルとのレンジ切り下げ懸念などを背景に円高・香港ドル安となりました。

第13期 決算日：2016年7月25日

- ・ 中国企業株市場は、商品価格が反発に転じたことや中国で景気対策を目的とした財政政策への期待が高まったこと、中国人民銀行が大規模な資金供給を続けたこと、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和策への期待、FOMCにおいて利上げペースの後退が示唆されたことなどを背景に上昇しました。
- ・ 米ドルと連動する香港ドルは、米国の追加利上げ観測の後退などを背景に、円に対して下落しました。また、英国が欧州連合（EU）離脱を問う国民投票を実施したことによるリスク回避の動きの高まりなどから多くの通貨に対して円が上昇したことも下落要因となりました。

第14期 決算日：2017年1月25日

- ・ 中国企業株市場は、国務院が財政を使った積極的な景気対策を実施したことに加えて、深セン・香港相互取引が正式に承認されたことや中国大手銀行による資産管理会社の設立などを背景に上昇しました。
- ・ 為替市場で米ドルと連動する香港ドルは、原油価格が上昇したことに加えて、2016年の米大統領選挙で財政拡大政策を訴えるトランプ氏がに当選したことや、2016年12月のFOMCにおいて2017年の利上げ回数予想が市場想定を上回ったことなどを背景に米国のインフレ期待が高まり上昇しました。

第15期 決算日：2017年7月25日

- ・ 中国企業株市場は、中国人民銀行が資金供給を実施したことや一帯一路国際サミット開催などによるインフラ投資への期待に加えて、米国トランプ政権との緊張緩和や大株主などの株式売却規制を強化するとの報道などを背景に上昇しました。
- ・ 為替市場で米ドルと連動する香港ドルは、米経済指標が強弱まちまちとなっていることやFOMCの利上げスタンスが市場の想定よりもやや緩やかなことに加えて、トランプ大統領の政権運営が不安定なことによる懸念の高まりなどを背景に円に対して下落しました。

第16期 決算日：2018年1月25日

- ・ 中国企業株市場は、インフラ整備など景気対策を優先させたことや国慶節、独身の日などで国内消費の堅調さが確認されたことに加えて、中国製造業、非製造業PMIやGDP（国内総生産）など好調な経済指標などを背景に上昇しました。
- ・ 為替市場で米ドルと連動する香港ドルは、北朝鮮や中東を巡る地政学リスクの高まりや米国のトランプ政権への不信感に加えて日銀総裁がリバーサル・レートに言及したことなどを背景に円に対して下落しました。

第17期 決算日：2018年7月25日

- ・中国企業株市場は、米国株式市場の下落を受けて世界的に株式市場が軟調な推移となったことや米中貿易摩擦激化への不安が高まったこと、人民元安に伴う資金流出懸念に加えて、中国当局による不動産市場に対する規制強化報道や中国社債市場のデフォルト懸念などを背景に下落しました。
- ・為替市場で米ドルと連動する香港ドルは、米国の2018年内の利上げペース加速観測が高まる中で、日銀は金融緩和策を現状維持方針とするなど金融政策の違いが鮮明となったことなどから円に対して上昇しました

第18期 決算日：2019年1月25日

- ・中国企業株市場は、米中貿易摩擦激化を受けて輸出企業の収益悪化が嫌気されたことや米中の技術覇権を巡る争いなどから製造業への業績懸念が高まったことなどを受けて下落基調での推移となりました。
- ・為替市場で米ドルと連動する香港ドルは、2019年1月前半にかけて、米連邦予算を巡る対立などから政府機関の一部が閉鎖されたことやトランプ大統領がパウエルFRB議長に対して不信任を示すなど政治的不透明感が嫌気されたことなどを背景に円に対して下落しました。

第19期 決算日：2019年7月25日

- ・中国企業株市場は、2019年2月にかけて、FRB議長のハト派（金融緩和選好）的な発言を受けて世界的に株高が進行したことや中国政府による景気刺激策に対する期待が高まったことなどを背景に上昇しました。6月から期末にかけては、米欧の中央銀行がより金融緩和的な姿勢を示したことなどを背景に上昇しました。
- ・為替市場で米ドルと連動する香港ドルは、米国の金融政策がより金融緩和的な姿勢を示したことなどを背景に、香港ドル安・円高が進行しました。

第20期 決算日：2020年1月27日

- ・中国企業株式市場は、米中貿易協定で両国が部分的な合意に至るとの期待に支えられ上昇しました。2020年1月から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が実態経済に与える影響が懸念されたことなどを背景に下落しましたが、期を通じてみれば上昇となりました。
- ・為替市場で米ドルと連動する香港ドルは、米中貿易交渉の進展期待が高まったことなどを背景に安全資産である円が売られ、円安・香港ドル高となりました。

第21期 決算日：2020年7月27日

- ・中国企業株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受けて世界経済や企業業績に対する懸念の高まりからリスク回避の動きが強まり下落しました。
- ・為替市場で米ドルと連動する香港ドルは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済悪化の懸念が強まったことや、産油国の間で減産合意に至らず原油価格が急落したことなどからリスク回避の姿勢が強まり、円に対して下落しました。

第22期 償還日：2021年1月15日

- ・ 中国企業株式市場は、堅調な中国経済指標に加えて、米大統領選を巡る不透明感が払拭したこと、中国の金融政策・景気刺激策への期待などを背景に上昇しました。
- ・ 香港ドルが連動している米ドルの動きは、総じて新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やFRBによる金融緩和策の継続観測などを背景に円高・米ドル安基調となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ中国株インデックス・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

なお、償還日現在においては有価証券の組入れはございません。

<マザーファンドの組入状況>

中国企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とし、ハンセン中国企業株指数（円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行ってまいりました。

償還に向けて組入株式を全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはございません。

4. 収益分配金

設定来の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年7月28日～2021年1月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,658円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社）	59円 (35)	0.467% (0.275)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(22)	(0.171)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（受託会社）	(3)	(0.021)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式会社）	(5)	(0.040)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	19	0.150	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式会社）	(19)	(0.150)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	28	0.219	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(27)	(0.215)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.003)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合計	111	0.876	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

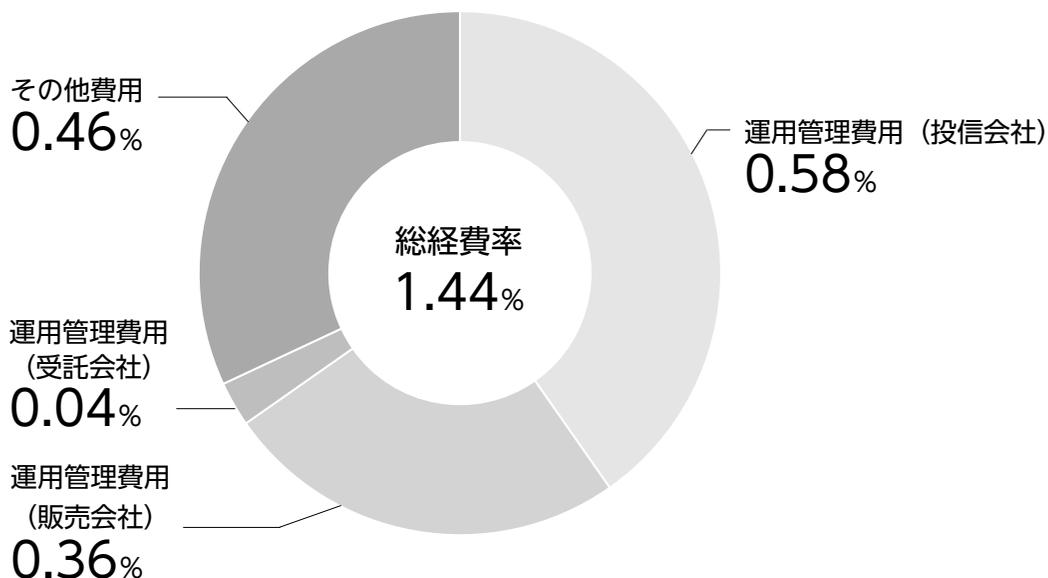
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.44%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年7月28日から2021年1月15日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ中国株インデックス・マザーファンド	3,147	4,400	132,554	193,580

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	243,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	173,565千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年7月28日から2021年1月15日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALIBABA GROUP HOLDING LTD(香港)	2	8,988	3,745	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	3	22,775	7,591
MEITUAN-B(香港)	2	8,588	3,578	CHINA CONSTRUCTION BANK-H(香港)	225	18,508	82
XIAOMI CORP-CLASS B(香港)	25	8,439	334	PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	15	18,377	1,225
CHINA CONSTRUCTION BANK-H(香港)	24	1,802	75	IND & COMM BK OF CHINA - H(香港)	183	12,143	66
PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	0.5	553	1,107	CHINA MOBILE (HONG KONG)(香港)	15	9,525	635
CHINA MERCHANTS BANK-H(香港)	1	491	491	MEITUAN-B(香港)	2	9,253	3,855
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT(香港)	2	452	226	XIAOMI CORP-CLASS B(香港)	25	8,746	347
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H(香港)	2	442	177	ALIBABA GROUP HOLDING LTD(香港)	2	8,267	3,444
SHIMAO SERVICES HOLDINGS LTD(香港)	0.049	11	226	BANK OF CHINA LTD-H(香港)	191	6,970	36
				CHINA MERCHANTS BANK-H(香港)	10	6,353	635

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2020年7月28日から2021年1月15日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ **自社による当ファンドの設定・解約状況** (2020年7月28日から2021年1月15日まで)

該当事項はありません。

■ **特定資産の価格等の調査** (2020年7月28日から2021年1月15日まで)

該当事項はありません。

■ **組入資産の明細** (2021年1月15日現在)

償還日現在、有価証券の組入れはありません。

■ **投資信託財産の構成** (2021年1月15日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	170,016	100.0
投資信託財産総額	170,016	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2021年1月15日現在)

項目	償還時
(A)資産	170,016,169円
コール・ローン等	170,016,169
(B)負債	828,266
未払信託報酬	826,858
未払利息	1,396
その他未払費用	12
(C)純資産総額(A-B)	169,187,903
元本	128,504,926
償還差益金	40,682,977
(D)受益権総口数	128,504,926口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,165円87銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	144,208,896円
期中追加設定元本額	5,694,553円
期中一部解約元本額	21,398,523円
(注2) 1口当たり純資産額	1.316587円

■損益の状況

当期(自2020年7月28日 至2021年1月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,805円
支払利息	△ 1,805
(B)有価証券売買損益	7,147,133
売買益	8,106,141
売買損	△ 959,008
(C)信託報酬等	△ 826,903
(D)当期損益金(A+B+C)	6,318,425
(E)前期繰越損益金	466,570
(F)追加信託差損益金	33,897,982
(配当等相当額)	(64,602,901)
(売買損益相当額)	(△30,704,919)
償還差益金(D+E+F)	40,682,977

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額です。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年5月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年1月15日		資産総額	170,016,169円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	828,266円
受益権口数	930,115,412口	128,504,926口	△801,610,486口	純資産総額	169,187,903円
元本額	930,115,412円	128,504,926円	△801,610,486円	受益権口数	128,504,926口
				1万口当たり償還金	13,165.87円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	987,643,147円	993,159,722円	10,056円	0円	0.0000%
第2期	1,015,288,473	1,010,841,150	9,956	0	0.0000
第3期	703,432,779	674,754,629	9,592	0	0.0000
第4期	740,623,609	625,193,658	8,441	0	0.0000
第5期	735,387,062	530,078,212	7,208	0	0.0000
第6期	432,847,885	473,910,258	10,949	0	0.0000
第7期	306,535,052	308,514,131	10,065	0	0.0000
第8期	250,637,550	262,449,520	10,471	0	0.0000
第9期	237,971,519	278,642,044	11,709	0	0.0000
第10期	229,690,878	346,850,118	15,101	0	0.0000
第11期	212,503,128	328,052,260	15,438	0	0.0000
第12期	172,444,257	175,803,841	10,195	0	0.0000
第13期	178,134,138	187,377,207	10,519	0	0.0000
第14期	163,185,826	196,641,016	12,050	0	0.0000
第15期	152,207,775	202,390,862	13,297	0	0.0000
第16期	144,782,729	236,447,876	16,331	0	0.0000
第17期	145,959,917	199,993,836	13,702	0	0.0000
第18期	144,071,878	189,536,486	13,156	0	0.0000
第19期	136,853,027	184,820,645	13,505	0	0.0000
第20期	138,814,886	191,787,032	13,816	0	0.0000
第21期	144,208,896	182,713,360	12,670	0	0.0000

<償還金のお知らせ>

1万口当たり償還金 (税込み)	13,165円87銭
-----------------	------------

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ中国株インデックス・マザーファンド

償還報告書

第11期（償還日：2021年1月14日）
（計算期間：2020年1月28日～2021年1月14日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ中国株インデックス・マザーファンド」は、「ピクテ・インデックス・ファンド・シリーズ-中国株」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ハンセン中国企業株指数（円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行います。
主要投資対象	中国企業の株式（預託証券を含みます。）
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2017年1月25日)	12,907	19.6	10,658	16.0	98.9	－	193
8期(2018年1月25日)	17,693	37.1	14,216	33.4	99.1	－	235
9期(2019年1月25日)	14,379	△18.7	11,142	△21.6	99.6	－	188
10期(2020年1月27日)	15,255	6.1	11,472	3.0	99.0	－	190
(償還時)	(償還価額)						
11期(2021年1月14日)	14,667.21	△ 3.9	11,174	△ 2.6	－	－	168

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) ベンチマークは、ハンセン中国企業株指数を委託者が円換算したもので、株式の組入れが基準価額へ反映されるタイミングを考慮して設定日(2010年5月31日)の翌営業日の基準価額に合わせて指数化しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年1月27日	15,255	－	11,472	－	99.0	－
1月末	14,368	△ 5.8	10,799	△ 5.9	99.0	－
2月末	14,736	△ 3.4	11,080	△ 3.4	98.7	－
3月末	13,107	△14.1	9,834	△14.3	99.0	－
4月末	13,748	△ 9.9	10,315	△10.1	99.3	－
5月末	13,233	△13.3	9,869	△14.0	98.3	－
6月末	13,700	△10.2	10,104	△11.9	97.8	－
7月末	13,919	△ 8.8	10,155	△11.5	97.6	－
8月末	14,166	△ 7.1	10,317	△10.1	99.0	－
9月末	12,992	△14.8	9,438	△17.7	98.9	－
10月末	13,785	△ 9.6	10,012	△12.7	98.5	－
11月末	14,841	△ 2.7	10,772	△ 6.1	99.7	－
12月末	14,694	△ 3.7	10,392	△ 9.4	－	－
(償還時)	(償還価額)					
2021年1月14日	14,667.21	△ 3.9	11,174	△ 2.6	－	－

(注1) 騰落率は期首比です。

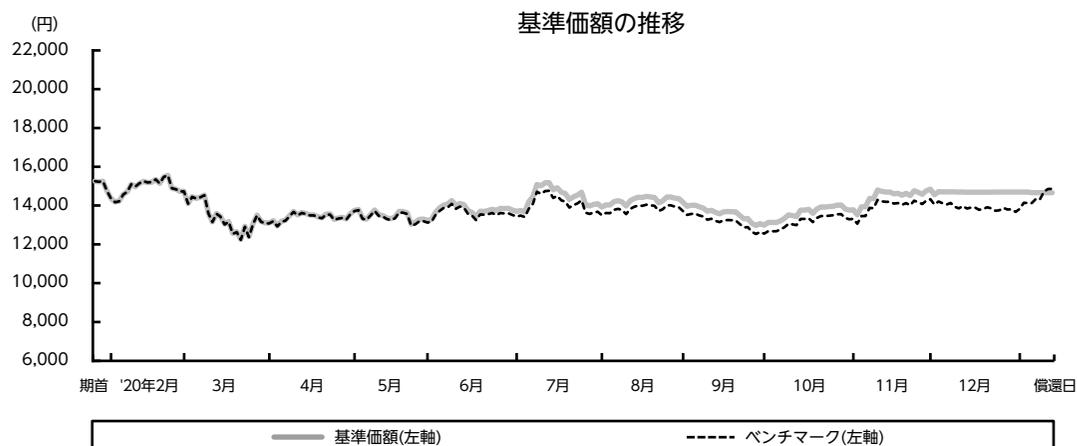
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) ベンチマークは、ハンセン中国企業株指数を委託者が円換算したもので、株式の組入れが基準価額へ反映されるタイミングを考慮して設定日(2010年5月31日)の翌営業日の基準価額に合わせて指数化しています。

■当期中の運用状況 (2020年1月28日から2021年1月14日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、3.9%の下落となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓ ・円に対して香港ドルが下落したこと
- 下落↓ ・組入れている株式の価格が下落したこと
- 上昇↑ ・組入れている株式からの配当収益

◇ベンチマークとの比較

当期のベンチマークの騰落率は-2.6%となり、ファンドの基準価額の騰落率との差異は1.3%でした。配当金相当が主なプラス要因となりましたが、償還に向けて組入株式を全て売却したことがマイナス要因となりました。

2. 投資環境

- ・中国企業株式市場は、期首から3月中旬までは、中国における大規模な流動性供給などの政策発動などを受けて一時的に上昇に転じる局面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受けて、世界経済や企業業績に対する懸念の高まりからリスク回避の動きが強まり、大きく下落しました。その後期末にかけては、香港国家安全維持法をめぐる米中関係の緊迫化などから一時的に下落する場面もありましたが、欧米などで経済活動再開への動きが進展したことや、7月に発表された中国における一部の経済指標が予想以上に良好だったことなどから、緩やかに上昇しました。8月にかけては米中関係悪化懸念が高まったことなどから下落する局面もありましたが、中国人民銀行による流動性供給策などを背景に底堅く推移しました。9月は、中国大手不動産企業に重大な債務問題があるとの報道や当局による不動産ローン抑制観測などが嫌気されて下落しました。10月から11月は、堅調な中国経済指標に加えて、米大統領選を巡る不透明感が払拭したこと、中国の金融政策・景気刺激策への期待などを背景に再び上昇しました。12月は、中国当局による大手テクノロジー企業への規制強化の動きや、米政府の中国企業に対する新たな制裁措置が重石となり軟調な展開となりましたが、その後、期末にかけては、米国の政権移行に伴う追加経済対策や中国の経済回復への期待などを背景に上昇に転じました。
- ・為替市場で米ドルと連動する香港ドルは、2月中旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済悪化の懸念が強まったことや、産油国の間で減産合意に至らず原油価格が急落したことなどからリスク回避の姿勢が強まり、円に対して下落しました。その後は、新型コロナウイルス感染の再拡大が警戒されるなか、米国の都市封鎖政策が徐々に解除の方向に向かったことや米国の一部の経済指標が改善傾向を示したことなどから香港ドルはほぼ横ばいとなりました。当期後半、香港ドルが連動している米ドルの動きは、新型コロナウイルスワクチンの開発期待などから円安・米ドル高となる局面もありましたが、総じては新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和策の継続観測などを背景に円高・米ドル安基調となりました。

3. 組入状況

中国企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とし、ハンセン中国企業株指数（円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行ってまいりました。

償還に向けて組入株式を全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはございません。

■設定以来の運用状況 (2010年5月31日から2021年1月14日まで)

1. 基準価額等の推移

設定以来の基準価額は、46.7%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇↑ ・組入れている株式からの配当収益
- 上昇↑ ・円に対して香港ドルが上昇したこと
- 下落↓ ・組入れている株式の価格が下落したこと

◇ベンチマークとの比較

設定来のベンチマークの騰落率は11.7%となり、ファンドの基準価額の騰落率との差異は34.9%でした。配当収益が主な差異要因となりました。

2. 投資環境

4～9ページをご参照ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年1月28日~2021年1月14日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,940円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7円 (7)	0.048% (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	25 (25)	0.180 (0.180)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	77 (76) (1)	0.553 (0.548) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合計	109	0.781	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2020年1月28日から2021年1月14日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		2,046 (190)	4,389 (—)	15,161	17,483

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	295,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	175,412千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2020年1月28日から2021年1月14日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALIBABA GROUP HOLDING LTD(香港)	2	8,988	3,745	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	4	30,396	7,068
MEITUAN-B(香港)	2	8,588	3,578	PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	16	20,081	1,217
XIAOMI CORP-CLASS B(香港)	25	8,439	334	CHINA CONSTRUCTION BANK-H(香港)	240	19,834	82
PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	3	3,981	1,137	IND & COMM BK OF CHINA - H(香港)	183	12,143	66
SUNNY OPTICAL TECH(香港)	1	3,254	1,808	CHINA MOBILE (HONG KONG)(香港)	16	10,361	647
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	0.5	3,026	6,052	MEITUAN-B(香港)	2	9,253	3,855
CHINA MENGNIU DAIRY CO(香港)	7	2,888	412	XIAOMI CORP-CLASS B(香港)	25	8,746	347
CHINA CONSTRUCTION BANK-H(香港)	34	2,690	79	ALIBABA GROUP HOLDING LTD(香港)	2	8,267	3,444
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS(香港)	4	2,131	532	CHINA MERCHANTS BANK-H(香港)	12	7,446	620
CHINA MERCHANTS BANK-H(香港)	3	1,490	496	BANK OF CHINA LTD-H(香港)	201	7,375	36

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2020年1月28日から2021年1月14日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2020年1月28日から2021年1月14日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2021年1月14日現在)

償還日現在、有価証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成 (2021年1月14日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	168,963	100.0
投資信託財産総額	168,963	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2021年1月14日現在)

項目	償還時
(A)資産	168,963,793円
コール・ローン等	168,963,793
(B)負債	3,047
未払利息	462
その他未払費用	2,585
(C)純資産総額(A-B)	168,960,746
元本	115,196,202
償還差益金	53,764,544
(D)受益権総口数	115,196,202口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,667円21銭

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	125,072,571円
期中追加設定元本額	17,274,133円
期中一部解約元本額	27,150,502円
(注2) 1口当たり純資産額	1.466721円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・インデックス・ファンド・シリーズ-中国株	115,196,202円

■損益の状況

当期 (自2020年1月28日 至2021年1月14日)

項目	当期
(A)配当等収益	6,128,774円
受取配当金	6,146,314
受取利息	1,683
支払利息	△ 19,223
(B)有価証券売買損益	△12,705,812
売買益	18,512,149
売買損	△31,217,961
(C)その他費用等	△ 979,574
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 7,556,612
(E)前期繰越損益金	65,724,787
(F)追加信託差損益金	6,745,867
(G)解約差損益金	△11,149,498
償還差益金(D+E+F+G)	53,764,544

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。